

## 新地方公会計制度に基づく平成21年度財務諸表について

新地方公会計制度に基づく平成21年度普通会計財務諸表及び連結財務諸表を以下のとおり作成した。

これは、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記されたことを踏まえ、作成したものである。

### 1 平成21年度財務諸表の構成

#### (1) 普通会計ベース

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

#### (2) 連結ベース

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

連結の対象となる外郭団体等

病院事業会計など公営企業4会計

港湾整備事業特別会計など準公営企業会計3会計

宮城県土地開発公社、(社福)宮城県社会福祉協議会、仙台空港鉄道(株)

など22団体(前年度比1団体増(宮城大学))

### 2 平成20年度財務諸表と平成21年度財務諸表の主な相違点

#### 【時価評価対象資産の拡大】

貸借対照表上の公共資産のうち、インフラ資産に係る土地の評価について、取得価格による評価から時価評価に変更した。

平成20年度	売却可能資産に係る土地・建物及び	事業用資産に係る土地
平成21年度	売却可能資産に係る土地・建物及び インフラ資産に係る土地	事業用資産に係る土地

#### 資産評価の区分

資産区分		評価年度			例	
		H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算		
売却可能資産	土地		→		普通財産	
	建物・構築物		→			
有形固定資産	事業用資産	土地		→	庁舎、公営住宅、学校等	
		建物・構築物				
	インフラ資産	土地				道路、公園等
		建物・構築物				
物品等					車両、機械器具、立木竹等	

### 3 平成21年度普通会計貸借対照表の分析

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H20	H21	増減		H20	H21	増減
1. 公共資産	3,196,045	2,794,007	402,038	1. 固定負債	1,673,137	1,711,678	38,541
(1) 有形固定資産	3,150,995	2,755,644	395,351	(1) 地方債	1,349,626	1,386,157	36,531
(2) 売却可能資産	45,050	38,363	6,687	(2) 長期未払金	50,472	49,415	1,057
2. 投資等	261,225	300,410	39,185	(3) 退職手当引当金	255,813	256,621	808
(1) 投資及び出資金	140,570	136,595	3,975	(4) 損失補償等引当金	15,726	19,485	3,759
(2) 貸付金	65,150	63,106	2,044	(5) 他会計借入金	1,500	0	1,500
(3) 基金等	51,808	96,165	44,357	2. 流動負債	143,990	155,562	11,572
(4) 長期延滞債権	6,613	6,918	305	(1) 翌年度償還予定地方債	84,608	90,932	6,324
(5) 回収不能見込額	2,916	2,374	542	(3) 未払金	15,975	22,653	6,678
3. 流動資産	57,222	60,156	2,934	(4) 翌年度支払予定退職手当	25,397	23,889	1,508
(1) 現金預金	55,250	57,618	2,368	(5) 賞与引当金	18,010	16,588	1,422
(2) 未収金	1,972	2,538	566	(6) 他会計借入金	0	1,500	1,500
資産合計	3,514,492	3,154,573	359,919	負債合計	1,817,127	1,867,240	50,113
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,697,365	1,287,333	410,032
				負債及び純資産合計	3,514,492	3,154,573	359,919

・資産合計は3兆1,546億円で、前年度と比較して3,599億円の減となっている。  
これは、国経済対策により基金が伸張したことで投資等が増加したものの、インフラ資産のうち土地を時価評価したことによって、有形固定資産が大きく減少したことによるものである。

・負債合計は1兆8,672億円で、前年度と比較して501億円の増となっている。  
これは、主に地方債が増加したことによるものである。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率(社会資本形成の結果を表す公共資産に占める純資産合計(資産合計から将来負担である負債合計を差し引いたもの)の割合)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率}(\%)$$

$$\text{H21 } 1,287,333 \text{ 百万円} \div 2,794,007 \text{ 百万円} \times 100 = 46.1\% \text{ (H20 } 53.1\%)$$

本県における公共資産の概ね半分は、過去及び現世代が既に負担したものである。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H20		H21		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,950,243	61.9%	1,587,781	57.6%	362,462
教育	360,612	11.4%	373,899	13.6%	13,287
福祉	19,741	0.6%	22,348	0.8%	2,607
環境衛生	4,293	0.1%	10,683	0.4%	6,390
産業振興	648,328	20.6%	615,010	22.3%	33,318
警察	48,162	1.5%	50,161	1.8%	1,999
総務	119,616	3.8%	95,762	3.5%	23,854
有形固定資産合計	3,150,995	100.0%	2,755,644	100.0%	395,351

本県では、これまで道路や河川などの生活インフラ資本整備に重点を置いてきたほか、農地及び漁港整備などの産業振興資本整備に力を注いできたものといえる。

#### 4 平成21年度普通会計行政コスト計算書の分析

(単位:百万円)

	H20		H21		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	642,654	100.0%	645,721	100.0%	3,067
1. 人にかかるコスト	270,036	42.0%	262,065	40.6%	7,971
(1) 人件費	236,661	36.8%	222,386	34.4%	14,275
(2) 退職手当引当金繰入	15,365	2.4%	23,091	3.6%	7,726
(3) 賞与引当金繰入額	18,010	2.8%	16,588	2.6%	1,422
2. 物にかかるコスト	141,881	22.1%	144,069	22.3%	2,188
(1) 物件費	25,052	3.9%	26,954	4.2%	1,902
(2) 維持補修費	2,542	0.4%	2,653	0.4%	111
(3) 減価償却費	114,287	17.8%	114,462	17.7%	175
3. 移転支出的なコスト	201,448	31.3%	213,842	33.1%	12,394
(1) 社会保障給付	14,144	2.2%	14,658	2.3%	514
(2) 補助金等	140,205	21.8%	154,760	24.0%	14,555
(3) 他会計への支出額	6,321	1.0%	6,348	1.0%	27
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40,778	6.3%	38,076	5.9%	2,702
4. その他のコスト	29,289	4.6%	25,745	4.0%	3,544
(1) 支払利息	22,896	3.6%	21,593	3.3%	1,303
(2) 回収不能見込計上額	1,076	0.2%	89	0.0%	1,165
(3) その他行政コスト	5,317	0.8%	4,241	0.7%	1,076
【経常収益】 b	25,324		21,918		3,406
1. 使用料・手数料	15,568		15,039		529
2. 分担金・負担金・寄附金	9,756		6,879		2,877
b / a	3.9%		3.4%		
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	617,330		623,803		6,473

#### (1) 受益者負担比率(経常行政コストに占める受益者負担の合計である経常収益の割合)

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = \text{受益者負担比率}(\%)$$

$$\text{H21 } 21,918 \text{ 百万円} \div 645,721 \text{ 百万円} \times 100 = 3.4\% \text{ (H20 } 3.9\%)$$

受益者負担比率の平均値は2%～8%の間であるといわれていることから、本県の行政活動に対する県民の負担は平均的な水準であるものといえる。

経常収益の減少や、補助金等の増加等によって、移転支出的なコスト等が上昇した影響により、前年度比0.5ポイント低下した。

#### (2) 行政コスト対公共資産比率(公共資産に占める資産を活用するためのコストの合計である経常行政コストの割合)

$$\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率}(\%)$$

$$\text{H21 } 645,721 \text{ 百万円} \div 2,794,007 \text{ 百万円} \times 100 = 23.1\% \text{ (H20 } 20.1\%)$$

行政コスト対公共資産比率の平均値は10%～30%の間であるといわれていることから、本県の公共資産の効率的活用度は平均的な水準であるものといえる。

インフラ資産の土地を時価評価したため、公共資産が大きく減少したこと等により前年度比3.0ポイント上昇した。

## 5 平成21年度連結貸借対照表の分析

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H20	H21	増減		H20	H21	増減
1. 公共資産	3,998,966	3,595,635	403,331	1. 固定負債	1,957,940	1,966,051	8,111
(1)有形固定資産	3,856,805	3,471,808	384,997	(1)地方公共団体	1,573,370	1,595,885	22,515
(2)無形固定資産	86,327	85,006	1,321	(2)関係団体	52,166	34,393	17,773
(3)売却可能資産	55,834	38,821	17,013	(3)長期未払金	50,480	49,419	1,061
2. 投資等	140,709	177,549	36,840	(4)引当金	275,186	277,257	2,071
(1)投資及び出資金	36,711	31,508	5,203	(5)その他	6,738	9,097	2,359
(2)貸付金	18,331	16,033	2,298	2. 流動負債	192,818	210,115	17,297
(3)基金等	78,264	122,251	43,987	(1)翌年度償還予定額	127,605	138,053	10,448
(4)長期延滞債権	6,613	6,918	305	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0	310	310
(5)その他	3,706	3,213	493	(3)未払金	21,245	29,505	8,260
(6)回収不能見込額	2,916	2,374	542	(4)翌年度支払予定退職手当	25,397	23,889	1,508
3. 流動資産	134,701	146,407	11,706	(5)賞与引当金	18,247	16,858	1,389
(1)資金	81,140	89,094	7,954	(6)その他	324	1,500	1,176
(2)未収金	8,194	11,310	3,116				
(3)販売用不動産	42,775	43,712	937	負債合計	2,150,758	2,176,166	25,408
(4)その他	4,172	3,750	422				
(5)回収不能見込額	1,580	1,459	121	【純資産の部】			
4. 繰延勘定	182	186	4	純資産合計	2,123,800	1,743,611	380,189
資産合計	4,274,558	3,919,777	354,781	負債及び純資産合計	4,274,558	3,919,777	354,781

・資産合計は3兆9,198億円で、前年度と比較して3,548億円の減となっている。  
これは、普通会計や流域下水道特別会計・水道事業会計等の公共資産が減少したことによるものである。

・負債合計は2兆1,762億円で、前年度と比較して254億円の増となっている。  
これは、普通会計の固定負債や翌年度償還予定額が増加したことによるものである。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

$$H21 \quad 1,743,611 \text{ 百万円} \div 3,595,635 \text{ 百万円} \times 100 = 48.5\% \quad (H20 \quad 53.1\%)$$

普通会計と同様に、本県における公共資産の概ね半分は、過去及び現世代が既に負担したものと見える。

### (2) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H20		H21		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	2,359,077	61.2%	1,993,654	57.4%	365,423
教育	360,913	9.4%	391,390	11.3%	30,477
福祉	22,607	0.6%	25,231	0.7%	2,624
環境衛生	216,481	5.6%	219,181	6.3%	2,700
産業振興	719,027	18.6%	685,622	19.7%	33,405
警察	48,162	1.2%	50,161	1.4%	1,999
総務	119,616	3.1%	95,762	2.8%	23,854
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0
その他	10,922	0.3%	10,807	0.3%	115
有形固定資産合計	3,856,805	100.0%	3,471,808	100.0%	384,997

県立病院や広域水道などが連結対象となるため、普通会計貸借対照表と比べ、環境衛生の割合が高くなっている。

## 6 平成21年度連結行政コスト計算書の分析

(単位:百万円)

	H20		H21		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	718,819	100.0%	722,698	100.0%	3,879
1. 人にかかるコスト	286,420	39.8%	280,068	38.8%	6,352
(1) 人件費	251,358	35.0%	239,203	33.1%	12,155
(2) 退職手当引当金繰入	16,319	2.3%	24,017	3.3%	7,698
(3) 賞与引当金繰入額	18,743	2.6%	16,848	2.3%	1,895
2. 物にかかるコスト	179,837	25.0%	182,312	25.2%	2,475
(1) 物件費	43,947	6.1%	47,194	6.5%	3,247
(2) 維持補修費	5,240	0.7%	4,097	0.6%	1,143
(3) 減価償却費	130,650	18.2%	131,021	18.1%	371
3. 移転支出的なコスト	190,803	26.5%	202,212	28.0%	11,409
(1) 社会保障給付	11,401	1.6%	12,029	1.7%	628
(2) 補助金等	138,624	19.3%	152,107	21.0%	13,483
(3) 他会計への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40,778	5.7%	38,076	5.3%	2,702
4. その他のコスト	61,759	8.6%	58,106	8.0%	3,653
(1) 支払利息	31,178	4.3%	28,400	3.9%	2,778
(2) 回収不能見込計上額	1,169	0.2%	21	0.0%	1,148
(3) その他行政コスト	29,412	4.1%	29,685	4.1%	273
【経常収益】 b	98,457		103,017		4,560
1. 使用料・手数料	15,597		15,091		506
2. 分担金・負担金・寄附金	10,039		8,825		1,214
3. 保険料	4		2		2
4. 事業収益	63,801		69,445		5,644
5. その他特定行政サービス収入	9,016		9,654		638
b / a	13.7%		14.3%		
純経常行政コスト	620,362		619,681		681

### (1) 受益者負担比率

$$H21 \quad 103,017 \text{ 百万円} \div 722,698 \text{ 百万円} \times 100 = 14.3\% \quad (H20 \quad 13.7\%)$$

普通会計に比べ高水準となっているのは、県立病院や広域水道などにおいて、原則として独立採算制を採用しているため、利用者に負担を求めていることによる。

### (2) 行政コスト対公共資産比率

$$H21 \quad 722,698 \text{ 百万円} \div 3,595,635 \text{ 百万円} \times 100 = 20.1\% \quad (H20 \quad 18.0\%)$$

普通会計に比べ低水準となっているのは、水道用水供給事業会計や流域下水道事業特別会計などの公営企業会計、道路公社、仙台空港鉄道(株)などに係る公共資産が大きいためである。

普通会計と同様に、補助金等の増加によって、移転支出的コスト等が上昇した影響により、前年度比2.1ポイント上昇した。

平成21年度普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,386,156,722
生活インフラ・国土保全	1,587,781,304	(2) 長期未払金	
教育	373,898,808	物件の購入等	13,187,423
福祉	22,348,343	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	10,682,973	その他	36,227,652
産業振興	615,009,612	長期未払金計	49,415,075
警察	50,160,728	(3) 退職手当引当金	256,620,829
総務	95,762,004	(4) 損失補償等引当金	19,485,789
有形固定資産合計	2,755,643,772	固定負債合計	1,711,678,415
(2) 売却可能資産	38,362,973		
公共資産合計	2,794,006,745	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	90,932,314
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	138,647,554	(3) 未払金	22,653,167
投資損失引当金	2,052,744	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,889,207
投資及び出資金計	136,594,810	(5) 賞与引当金	16,587,807
(2) 貸付金	63,106,391	(6) 他会計借入金	1,500,000
(3) 基金等		流動負債合計	155,562,495
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	78,261,459	<b>負債合計</b>	<b>1,867,240,910</b>
土地開発基金	15,196,930		
その他定額運用基金	2,706,659	<b>[純資産の部]</b>	
退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	930,725,644
基金等計	96,165,048	2 公共資産等整備一般財源等	1,565,765,839
(4) 長期延滞債権	6,917,685	3 その他一般財源等	908,134,493
(5) 回収不能見込額	2,373,870	4 資産評価差額	301,024,436
投資等合計	300,410,064	<b>純資産合計</b>	<b>1,287,332,554</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,154,573,464</b>
財政調整基金	7,153,480		
減債基金	35,525,480		
歳計現金	14,939,780		
現金預金計	57,618,740		
(2) 未収金			
地方税	3,067,580		
その他	769,054		
回収不能見込額	1,288,719		
未収金計	2,537,915		
流動資産合計	60,156,655		
<b>資産合計</b>	<b>3,154,573,464</b>		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |             |                |
|-------------|----------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 339,823,539 千円 |
| 教育          | 2,936,742 千円   |
| 福祉          | 25,344,975 千円  |
| 環境衛生        | 6,553,375 千円   |
| 産業振興        | 123,692,344 千円 |
| 警察          | 0 千円           |
| 総務          | 8,870,410 千円   |
| 計           | 507,221,385 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |        |                |
|--------|----------------|
| 国庫補助金等 | 42,336,427 千円  |
| 地方債    | 186,296,616 千円 |
| 一般財源等  | 278,588,342 千円 |
| 計      | 507,221,385 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 物件の購入等           | 13,404,963 千円     |
| 債務保証又は損失補償       | 8,414,254,811 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 8,242,600,000 千円) |
| その他              | 2,702,355 千円      |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち684,848,401千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,915,698,436 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,494,234,699 千円	1,494,234,699 千円	
債務負担行為支出予定額	44,021,888 千円	44,021,888 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	77,446,024 千円		77,446,024 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	280,510,036 千円	280,510,036 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,485,789 千円	19,485,789 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	817,584,670 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	44,439,314 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	48,706,292 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	724,439,064 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,098,113,766 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は327,934,674千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,186,018,656千円です。

平成21年度普通会計行政コスト計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	222,385,589	34.4%	5,937,220	150,487,476	3,851,002	3,655,333	12,525,537	32,919,220	12,005,906	1,003,895			0
(2)退職手当引当金繰入等	23,091,179	3.6%	617,329	15,832,000	461,634	440,046	1,382,445	3,513,022	810,610	34,093			0
(3)賞与引当金繰入額	16,587,807	2.6%	383,433	11,322,430	290,712	275,558	869,790	2,470,233	900,175	75,476			0
小計	262,064,575	40.6%	6,937,982	177,641,906	4,603,348	4,370,937	14,777,772	38,902,475	13,716,691	1,113,464			0
2 (1)物件費	26,954,323	4.2%	1,727,341	7,855,524	1,173,767	1,316,575	3,828,728	5,369,348	5,269,602	107,336			306,102
(2)維持補修費	2,652,619	0.4%	2,395,464	72,889	6,413	2,722	24,338	126,317	24,476	0			
(3)減価償却費	114,461,799	17.7%	48,543,801	7,697,976	1,083,738	363,571	49,293,583	3,461,286	4,017,844	0			
小計	144,068,741	22.3%	52,666,606	15,626,389	2,263,918	1,682,868	53,146,649	8,956,951	9,311,922	107,336	0		306,102
3 (1)社会保障給付	14,658,005	2.3%		251,184	11,589,934	2,816,887							
(2)補助金等	154,760,549	24.0%	391,110	14,636,671	70,605,010	3,919,518	11,009,799	275,450	19,291,090	264,544			34,367,357
(3)他会計等への支出額	6,348,393	1.0%	2,609,218	0	0	3,698,641	40,534	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	38,075,585	5.9%	21,608,214	29,445	1,757,893	1,084,058	13,186,834	0	409,141	0			0
小計	213,842,532	33.1%	24,608,542	14,917,300	83,952,837	11,519,104	24,237,167	275,450	19,700,231	264,544			34,367,357
4 (1)支払利息	21,593,495	3.3%									21,593,495		
(2)回収不能見込計上額	88,735	0.0%										88,735	
(3)その他行政コスト	4,240,812	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			4,240,812
小計	25,745,572	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	21,593,495	88,735	4,240,812
経常行政コスト a	645,721,420		84,213,130	208,185,595	90,820,103	17,572,909	92,161,588	48,134,876	42,728,844	1,485,344	21,593,495	88,735	38,914,271
(構成比率)			13.0%	32.2%	14.1%	2.7%	14.3%	7.5%	6.6%	0.2%	3.3%	0.0%	6.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	15,038,588		1,731,036	4,947,460	2,051,903	365,820	401,564	1,884,225	205,001	0	0		0	3,451,579
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,879,382		931,909	89,097	1,197,538	12,568	4,185,815	0	27,068	0	0		0	435,387
経常収益合計 (b + c) d	21,917,970		2,662,945	5,036,557	3,249,441	378,388	4,587,379	1,884,225	232,069	0	0		0	3,886,966
d / a	3.4%		3.2%	2.4%	3.6%	2.2%	5.0%	3.9%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - d	623,803,450		81,550,185	203,149,038	87,570,662	17,194,521	87,574,209	46,250,651	42,496,775	1,485,344	21,593,495	88,735	38,914,271	3,886,966
--------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	--------	------------	-----------

# 平成21年度普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,697,364,890	904,586,206	1,530,804,686	844,625,700	106,599,698
純経常行政コスト	623,803,450			623,803,450	
一般財源					
地方税	256,070,455			256,070,455	
地方交付税	172,535,880			172,535,880	
その他行政コスト充当財源	52,495,491			52,495,491	
補助金等受入	146,710,641	67,159,720		79,550,921	
臨時損益					
災害復旧事業費	4,011,882			4,011,882	
公共資産除売却損益	60,697			60,697	
投資損失	2,052,744			2,052,744	
債務保証損失、損失補償額	13,161			13,161	
退職金支払額	278,735			278,735	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,217,224	22,217,224	
公共資産処分による財源増		0	928,560	928,560	
貸付金・出資金等への財源投入			120,241,727	120,241,727	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,926,851	99,412,753	101,339,604	
減価償却による財源増		39,093,431	75,368,368	114,461,799	
地方債償還に伴う財源振替			68,211,883	68,211,883	
資産評価替えによる変動額	407,624,134				407,624,134
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,287,332,554	930,725,644	1,565,765,839	908,134,493	301,024,436



# 平成21年度普通会計資金収支計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

1 経常的収支の部	
人件費	262,350,287
物件費	26,954,323
社会保障給付	14,658,005
補助金等	154,760,549
支払利息	21,593,495
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,129,292
その他支出	6,664,501
支出合計	491,110,452
地方税	254,818,590
地方交付税	172,535,880
国県補助金等	75,325,651
使用料・手数料	13,408,728
分担金・負担金・寄附金	2,571,480
諸収入	9,012,341
地方債発行額	73,107,654
基金取崩額	8,950,288
その他収入	18,163,686
収入合計	627,894,298
経常的収支額	136,783,846

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	78,957,888
公共資産整備補助金等支出	38,075,585
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,216
支出合計	117,096,689
国県補助金等	28,069,975
地方債発行額	50,746,564
基金取崩額	1,281,607
その他収入	5,822,823
収入合計	85,920,969
公共資産整備収支額	31,175,720

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	66,350
貸付金	96,577,015
基金積立額	64,565,083
定額運用基金への繰出支出	44,162
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,152,461
地方債償還額	79,728,600
長期未払金支払支出	
支出合計	250,133,671
国県補助金等	43,315,015
貸付金回収額	98,756,919
基金取崩額	735,314
地方債発行額	300,200
公共資産等売却収入	2,646,864
その他収入	1,576,198
収入合計	147,330,510
投資・財務的収支額	102,803,161

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,804,965
期首歳計現金残高	12,134,815
期末歳計現金残高	14,939,780

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成21年度における一時借入金の借入限度額は180,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は138,432千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	861,145,777
地方債発行額	124,154,418
財政調整基金等取崩額	113,558
支出総額	858,340,812
地方債償還額	101,183,663
財政調整基金等積立額	9,479,131
基礎的財政収支	10,800,217

3 上記の他、歳入歳出外現金の収入額34,615,559千円(前年度末残高1,832,295千円を含む。)、支出額32,360,507千円があります。

平成21年度連結貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,993,654,149	普通会計地方債	1,386,156,722
教育	391,389,932	公営事業地方債	209,728,444
福祉	25,231,256	地方公共団体計	1,595,885,166
環境衛生	219,181,152	(2) 関係団体	
産業振興	685,622,055	一部事務組合・広域連合地方債	0
警察	50,160,728	地方三公社長期借入金	18,534,313
総務	95,762,338	第三セクター等長期借入金	15,858,834
収益事業	0	関係団体計	34,393,147
その他	10,806,468	(3) 長期未払金	49,418,552
有形固定資産合計	3,471,808,078	(4) 引当金	277,257,083
(2) 無形固定資産	85,006,135	(うち退職手当等引当金)	(260,148,415)
(3) 売却可能資産	38,820,946	(うちその他の引当金)	(17,108,668)
公共資産合計	3,595,635,159	(6) その他	9,097,129
2 投資等		固定負債合計	1,966,051,077
(1) 投資及び出資金	31,507,610	2 流動負債	
(2) 貸付金	16,033,058	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	122,250,581	地方公共団体	117,969,612
(4) 長期延滞債権	6,917,685	関係団体	20,083,094
(5) その他	3,213,537	翌年度償還予定額計	138,052,706
(6) 回収不能見込額	2,373,870	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	310,000
投資等合計	177,548,601	(3) 未払金	29,505,251
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	23,889,207
(1) 資金	89,094,371	(5) 賞与引当金	16,857,866
(2) 未収金	11,309,611	(6) その他	1,499,999
(3) 販売用不動産	43,712,376	流動負債合計	210,115,029
(4) その他	3,750,274	負債合計	2,176,166,106
(5) 回収不能見込額	1,459,726		
流動資産合計	146,406,906		
4 繰延勘定	186,237	[純資産の部]	
資産合計	3,919,776,903	1 公共資産等整備国補助金等	1,110,848,837
		2 公共資産等整備一般財源等	1,608,035,465
		3 他団体及び民間出資分	49,180,999
		4 その他一般財源等	726,405,444
		5 資産評価差額	298,049,060
		純資産合計	1,743,610,797
		負債・純資産合計	3,919,776,903

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	13,404,963 千円
債務保証又は損失補償	8,414,254,811 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,242,600,000 千円)
その他	2,702,355 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち724,439,064千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は773,756,421千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,318,327,855千円です。

平成21年度連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	239,203,264	33.1%	6,674,642	152,963,258	6,965,413	12,980,463	13,629,066	32,919,220	12,053,211	1,003,895		14,096
	(2) 退職手当引当金繰入等	24,017,259	3.3%	650,287	15,832,354	518,556	1,201,346	1,455,685	3,513,022	811,916	34,093		0
	(3) 賞与引当金繰入額	16,847,687	2.3%	388,103	11,323,877	469,582	337,478	882,763	2,470,233	900,175	75,476		0
	小計	280,068,210	38.8%	7,713,032	180,119,489	7,953,551	14,519,287	15,967,514	38,902,475	13,765,302	1,113,464		14,096
2	(1) 物件費	47,194,532	6.5%	8,437,511	8,770,011	2,548,478	9,037,399	7,259,001	5,369,348	5,305,110	107,336		360,338
	(2) 維持補修費	4,097,176	0.6%	2,933,865	140,958	6,413	647,352	216,439	126,317	25,832	0		
	(3) 減価償却費	131,020,664	18.1%	57,114,774	8,119,418	1,118,876	7,021,853	50,052,394	3,461,286	4,017,876	0		114,187
	小計	182,312,372	25.2%	68,486,150	17,030,387	3,673,767	16,706,604	57,527,834	8,956,951	9,348,818	107,336		474,525
3	(1) 社会保障給付	12,029,421	1.7%		251,184	8,961,350	2,816,887						
	(2) 補助金等	152,107,384	21.0%	596,460	14,516,083	69,367,028	2,330,965	11,138,853	275,450	19,250,644	264,544		34,367,357
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	38,075,585	5.3%	21,608,214	29,445	1,757,893	1,084,058	13,186,834	0	409,141	0		0
	小計	202,212,390	28.0%	22,204,674	14,796,712	80,086,271	6,231,910	24,325,687	275,450	19,659,785	264,544		34,367,357
4	(1) 支払利息	28,399,602	3.9%								28,399,602		
	(2) 回収不能見込計上額	20,975	0.0%									20,975	
	(3) その他行政コスト	29,685,020	4.1%	23,265,449	1,735,801	63	1,214,814	2,646,339	0	1,047	0		4,293,235
	小計	58,105,597	8.0%	23,265,449	1,735,801	63	1,214,814	2,646,339	0	1,047	0	28,399,602	20,975
	経常行政コスト a	722,698,569		121,669,305	210,210,787	91,713,526	38,672,615	100,467,374	48,134,876	42,774,952	1,485,344	28,399,602	20,975
	(構成比率)			16.8%	29.1%	12.7%	5.4%	13.9%	6.7%	5.9%	0.2%	3.9%	0.0%
													5.4%

〔経常収益〕

														一般財源振替額
1	使用料・手数料	15,091,153		1,742,716	4,984,815	2,055,433	365,820	401,564	1,884,225	205,001	0	0	0	3,451,579
2	分担金・負担金・寄附金	8,824,735		1,011,909	171,607	1,231,320	762,337	5,181,802	0	30,373	0	0	0	435,387
3	保険料	2,217			572	0		1,645						
4	事業収益	69,444,876		29,344,622	1,963,835	1,733,799	30,584,997	5,689,912	0	25,182	0		102,529	
5	その他特定行政サービス収入	9,654,291		4,727,883	531,139	439,233	482,515	3,122,991	0	18,294	0		332,236	
	経常収益 b	103,017,272		36,827,130	7,651,968	5,459,785	32,195,669	14,397,914	1,884,225	278,850	0	0	434,765	3,886,966
	b/a	14.3%		30.3%	3.6%	6.0%	83.3%	14.3%	3.9%	0.7%	0.0%	0.0%		1.1%

(差引) 純経常行政コスト a - b	619,681,297		84,842,175	202,558,819	86,253,741	6,476,946	86,069,460	46,250,651	42,496,102	1,485,344	28,399,602	20,975	38,714,448	3,886,966
---------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	-----------	------------	------------	------------	-----------	------------	--------	------------	-----------

## 平成21年度連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,123,799,463	1,088,253,342	1,550,626,057	49,981,983	674,636,993	109,575,074
純経常行政コスト	619,681,297				619,681,297	
一般財源						
地方税	255,419,736				255,419,736	
地方交付税	172,535,880				172,535,880	
その他行政コスト充当財源	69,800,000				69,800,000	
補助金等受入	156,074,475	76,262,317			79,812,158	
臨時損益						
災害復旧事業費	4,011,882				4,011,882	
公共資産除売却損益	60,697				60,697	
投資損失	1,547,867				1,547,867	
債務保証損失, 損失補償額	13,161				13,161	
退職金支払額	278,735				278,735	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			30,027,578		30,027,578	
公共資産処分による財源増		0	1,403,990		1,403,990	
貸付金・出資金等への財源投入		0	129,427,195		129,427,195	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		2,804,520	91,076,238		93,880,758	
減価償却による財源増		50,862,302	101,164,657		152,026,959	
地方債償還による財源振替			91,599,520		91,599,520	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	407,624,134					407,624,134
無償受贈資産受入	0					0
その他	800,984	0	0	800,984	0	
期末純資産残高	1,743,610,797	1,110,848,837	1,608,035,465	49,180,999	726,405,444	298,049,060

平成21年度連結資金収支計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	280,233,327
物件費	45,589,609
社会保障給付	12,029,421
補助金等	152,228,376
支払利息	27,997,681
その他支出	16,232,531
支出合計	534,310,945
地方税	254,818,590
地方交付税	172,535,880
国補助金等	75,586,888
使用料・手数料	13,441,735
分担金・負担金・寄附金	4,507,576
保険料	860,996
事業収入	71,164,268
諸収入	9,334,288
地方債発行額	74,010,154
長期借入金借入額	354,482
短期借入金増加額	250,000
基金取崩額	12,434,070
その他収入	28,948,767
収入合計	718,247,694
経常的収支額	183,936,749

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,200,460
公共資産整備補助金等支出	38,075,585
地方独立行政法人公共資産整備支出	86,108
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	6,004,447
第三セクター等公共資産整備支出	346,657
支出合計	131,713,257
国補助金等	37,172,572
地方債発行額	67,155,764
長期借入金借入額	1,100,000
基金取崩額	4,587,363
その他収入	6,260,453
収入合計	116,276,152
公共資産整備収支額	15,437,105

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	66,350
貸付金	95,810,588
基金積立額	84,146,196
定額運用基金への繰出支出	44,162
地方債償還額	110,802,837
長期借入金返済額	20,711,941
短期借入金減少額	309,952
収益事業純支出	0
その他支出	466,328
支出合計	312,358,354
国補助金等	43,315,015
貸付金回収額	97,713,477
基金取崩額	1,360,759
地方債発行額	300,200
長期借入金借入額	3,656,605
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	3,122,294
その他収入	2,345,172
収入合計	151,813,522
投資・財務的収支額	160,544,832

当年度資金増減額	7,954,812
期首資金残高	81,139,559
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	89,094,371